

## 税務争訟



税務争訟は、法の支配の実現に貢献するという当事務所の創設の理念に直結する、当事務所にとって重要な業務分野です。かつては税務争訟は、当事務所のようなビジネス・ロー・ファームが取り組むべき分野とはみなされておりましたが、当事務所が担当した東京都・大阪府外形標準課税(銀行税)訴訟および興銀税務訴訟で相次いで勝訴判決を得てから後、日本の税務争訟の様相は大きく変わりました。日本の税務訴訟における勝訴の困難さは、納税者の勝訴率が、一部勝訴を含めても概ね僅か約5~10パーセントというところにも現れていますが、その中でも、当事務所は、その後も、数多くの税務訴訟において成果を収め続けてきました。このため、当事務所は、税務訴訟の分野における日本のリーディング・ファームであると自負してきました。また、税務訴訟のほかにも、国税不服審判所で課税処分の取消しを得た事案、異議手続で課税処分の取消しを得た事案もあります。さらに、税務署の税務調査対応は、従前から税理士が関与することが通常でしたが、近年は、弁護士が、法律家としての観点から対応することも増えております。当事務所が当局に法律意見書を提出して折衝を行い、課税処分を回避させた事例も数多くあります。当事務所は、税務紛争に豊富な経験を有する国税庁出身の税理士の顧問も複数擁し、当事務所の弁護士と密接に協働することで、最善の結果を目指します。

関連する業務分野      [タックス・プランニング](#) [税務問題アドバイス](#) [国際税務](#)

弁護士等

### 主な案件実績

- |               |  |
|---------------|--|
| 2020年         | <a href="#">塩野義製薬株式会社：合弁会社再編に係る現物出資に対する課税処分の取消しを求めた税務訴訟(第一審)</a> |
| 2012年 - 2014年 | <a href="#">国内住宅ローン債権の流動化取引に関する租税訴訟</a>                          |
| 2009年 - 2010年 | <a href="#">海外でのファイナйт再保険取引に関する巨額税務訴訟(控訴審)</a>                   |
| 2008年         | <a href="#">海外のレポ取引に関する巨額税務訴訟(上告審)</a>                           |

2007年 - 2011年	<a href="#">デラウェア州LPSが我が国の租税法上の「法人」に該当するかが争点となった税務訴訟(第一審、東京地裁)</a>
2007年 - 2008年	<a href="#">海外のレポ取引に関する巨額税務訴訟(控訴審)</a>
2005年 - 2008年	<a href="#">海外でのファイナイト再保険取引に関する巨額税務訴訟(第一審)</a>
2005年 - 2007年	<a href="#">海外のレポ取引に関する巨額税務訴訟(第一審)</a>
2000年 - 2003年	<a href="#">東京都外形標準課税条例に関する違憲無効確認請求訴訟</a>
1997年 - 2004年	<a href="#">日本興業銀行による住専母体行債権の無税償却に関する税務訴訟</a>

▶ [案件実績情報一覧](#)

関連する論文/セミナー等

<p><a href="#">ユニバーサルミュージック事件東京高裁判決の分析と検討【上】</a></p> <p>論文</p> <p>2020年10月</p>	<p><a href="#">新型コロナウイルス感染症に係る租税分野の対応と残された国際課税上の問題</a></p> <p>論文</p> <p>2020年10月</p>	<p><a href="#">“伝家の宝刀”の切れ味：法人税の負担を「不当に」減少させる結果とは？</a></p> <p>弁護士が推す！実務に役立つ研究論文</p> <p>2020年07月</p>
<p><a href="#">Practical Law Global Guide 2020: Tax on corporate lending and bond issues - Japan</a></p> <p>論文</p> <p>2020年05月</p>	<p><a href="#">ユニバーサル・ミュージック事件東京地裁判決の分析と射程</a></p> <p>講演・座談会録</p> <p>2020年02月</p>	<p><a href="#">インドM&amp;A・合併会社法務の最新動向</a></p> <p>セミナー</p>
<p><a href="#">ユニバーサル・ミュージック事件～東京地裁判決の分析と検討～【下】</a></p> <p>論文</p> <p>2019年12月</p>	<p><a href="#">第2次モディ政権の法制度改革と日系企業へのインパクト・留意点</a></p> <p>セミナー</p>	<p><a href="#">第二次モディ政権の法制度改革</a></p> <p>論文</p> <p>2019年11月</p>

▶ [論文/書籍一覧](#)

▶ [セミナー一覧](#)

関連するニューズレター

<p><a href="#">平成28年度税制改正 - 国際課税 - (2016年6月号)</a></p> <p>ビジネス・タックス・ロー・ニューズレター</p> <p>2016年06月30日</p>	<p><a href="#">平成28年度税制改正の解説 - 法人課税関係を中心に - (2016年5月号)</a></p> <p>ビジネス・タックス・ロー・ニューズレター</p> <p>2016年05月31日</p>	<p><a href="#">東京地判平成27年5月28日(倉庫PEに係る裁判例)についての検討(2015年12月号)</a></p> <p>ビジネス・タックス・ロー・ニューズレター</p> <p>2015年12月22日</p>
--	---	--

[タックス・ハイブン対策税制の適用除外規定における「主たる事業」に係る解釈を示した名古屋地裁平成26年9月4日判決について \(2015年10月号\)](#)

ビジネス・タックス・ロー・ニューズレター

2015年10月30日

[日本に支店を有するケイマン子会社の国内源泉所得がタックス・ハイブン対策税制による合算対象となると判断した東京高裁判決について \(2015年9月号\)](#)

ビジネス・タックス・ロー・ニューズレター

2015年09月30日

[米国デラウェア州のリミテッド・パートナーシップ\(LPS\)が日本の租税法上の「法人」に該当すると判断した最高裁判決について \(2015年8月号\)](#)

ビジネス・タックス・ロー・ニューズレター

2015年08月31日

[IBM事件控訴審判決の検討 \(2015年7月号\)](#)

ビジネス・タックス・ロー・ニューズレター

2015年07月31日

[BEPSプロジェクトを踏まえた国際課税分野における平成27年度税制改正 \(2015年6月号\)](#)

ビジネス・タックス・ロー・ニューズレター

2015年06月30日

[国外転出時課税制度\(いわゆる「出国税\(Exit Tax\)」\)の創設 \(2015年4月号\)](#)

ビジネス・タックス・ロー・ニューズレター

2015年04月30日

[▶ N&Aニューズレタートップ](#)

## 関連するニュース

[アップルへの1.6兆円追徴無効、司法の立証要求厳しく](#)

メディア

2020年09月23日

[税務訴訟の実態と企業が直面する課題](#)

メディア

2019年12月24日

[税逃れ揺れる「伝家の宝刀」 国税は危惧、控訴審に注目](#)

メディア

2019年09月23日

[太田洋弁護士が編集委員として企画を担当した日本評論社「法律時報2018年2月号」が刊行](#)

2018年01月

[2017年2月4日付日本経済新聞朝刊17面](#)

メディア

2017年02月04日

[2016年9月17日付日本経済新聞朝刊3面](#)

メディア

2016年09月17日

[租税判例百選\(第6版\)](#)

お知らせ

2016年06月

[2016年5月9日付週刊税のしるべ3、4面](#)

メディア

2016年05月09日

[2016年4月25日付日本経済新聞朝刊13面](#)

メディア

2016年04月25日

[▶ ニューストップ](#)

[ニュース](#) [パートナー/ニューヨーク事務所](#) [パートナー/法人社員](#) [オブカウンセル](#) [カウンセル/法人カウンセル](#)  
[アクセス](#) [アソシエイト/法人アソシエイト](#) [海外事務所代表](#) [フォーリンアトニー/法人フォーリンアトニー](#)  
[お問い合わせ](#) [アライアンス事務所ディレクター/アライアンス事務所アソシエイト](#) [提携事務所パートナー/提携事務所アソシエイト](#)  
[採用情報](#) [税理士](#) [弁理士](#) [アドバイザー](#)  
[N&A Alumni](#)

## 業務分野

[サイトマップ](#) [論文/セミナー等](#)  
[利用規定](#) [セミナー](#) [ニューズレター](#) [論文](#) [書籍](#)  
[免責事項](#)  
[個人情報保護方針](#)  
[情報セキュリティ基本方針](#) [事務所概要](#)  
[利益相反案件の取扱について](#) [沿革](#) [受賞](#) [西村高等法務研究所](#)  
[当事務所の「個人番号又は法人番号」について](#) [国内/海外拠点](#)

[東京](#) [名古屋](#) [大阪](#) [福岡](#) [バンコク](#) [北京](#) [上海](#) [ドバイ](#) [ハノイ](#) [ホーチミン](#) [ジャカルタ](#)<sup>\*1</sup> [ニューヨーク](#) [シンガポール](#)  
[台北](#) [ヤンゴン](#) [Okada Law Firm\(香港\)](#)<sup>\*2</sup>

<sup>\*1</sup> 提携事務所 <sup>\*2</sup> 関連事務所  
\*外国法共同事業を営むものではありません。

Copyright© Nishimura & Asahi. All Rights Reserved.